

## 2. フォローアップの視点毎の評価

### (1) 目標達成業種の目標引き上げ

本年度のフォローアップにおいて、既に目標達成している25業種のうち、18業種が引き上げを実施した。そのうち、新目標の水準が2006年度実績水準以上の業種が7業種あり、これらの業種を積極的に評価した。一方、11業種において、新目標の水準が2006年度実績未満であり、また、7業種は、目標を引き上げなかった。(別添「3. 目標達成業種の目標引き上げ」参照。)

各業種の目標達成及び目標引き上げの状況については、以下のとおり。特に、本年度は、エネルギー消費原単位を目標とする業種に対して、省エネ法における、工場・事業所のエネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善するとの目標の関係も考慮し、実績水準以上への目標引き上げを求めてきたところである。その結果、CO2原単位も含め、原単位のみを目標とする目標達成業種(16業種)のうち、10業種が引き上げを行ったが、そのうち実績水準以上の引き上げを行ったのは5業種であった。

### 2007年度自主行動計画フォローアップ 各業種の概要

※当省所管業種の本年度のフォローアップ対象は39業種

		原単位目標の業種(23業種)	総量目標を有する業種(16業種) 下線: CO2排出量での目標を有する業種(13業種)
目標引き上げ(18業種)	実績以上(7業種)	【5業種】 日本化学工業会・電機電子4団体 日本製紙連合会・セメント協会・日本伸銅協会	【2業種】 <u>日本ゴム工業会</u> ・日本電線工業会
	実績未満(11業種)	【5業種】 石油連盟・日本鉱業協会・日本百貨店協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本アルミニウム協会	【6業種】 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本ガス協会</u> ・ <u>板硝子協会</u> <u>石灰製造工業会</u> ・ <u>日本染色協会</u> <u>日本衛生設備機器工業会</u>
目標達成(7業種) <small>※目標引き上げ業種を除く</small>		【6業種】 石灰石鉱業協会・日本建設機械工業会 日本チェーンストア協会・日本DIY協会 日本フランチャイズチェーン協会 { 特定規模電気事業者 }	【1業種】 <u>日本ガラスびん協会</u>
目標未達(14業種)		【7業種】 電気事業連合会・石油鉱業連盟 日本LPガス協会・日本ベアリング工業会 { 情報サービス産業協会・リース事業協会 } 大手家電流通懇談会	【7業種】 日本鉄鋼連盟・ <u>日本自動車部品工業会</u> <u>日本自動車車体工業会</u> ・ <u>日本産業車両協会</u> 日本工作機械工業会・ <u>日本産業機械工業会</u> <u>日本貿易会</u>

※括弧内の業種は本年度に計画を新規策定

その結果、以下のとおり本年度の18業種の目標引き上げによる追加削減効果は、現時点での試算として、約1,570万トンと見込まれている。

また、京都議定書目標達成計画の策定以降については、昨年度の8業種の引き上げ効果と合わせて、追加削減効果は約1,800万トンと見込まれている。

(注) 各業界が示した生産量やエネルギー使用量の見通し等をそのまま用いて試算したものであること等から、更に精査が必要な現時点での試算値である。

#### 目標引き上げの概要

##### 《2007年度》18業種 ・ 約1,570万トン

(うち5業種※は2年連続引き上げ)

下線：実績水準以上の引き上げを行った業種

- ①日本化学工業協会、②電機・電子4団体※、③日本製紙連合会、
- ④石油連盟、⑤日本ガス協会、⑥日本自動車工業会、
- ⑦日本ゴム工業会、⑧セメント協会、⑨板硝子協会
- ⑩日本鋳業協会、⑪石灰製造工業会、⑫日本電線工業会※、
- ⑬日本百貨店協会※、⑭日本染色協会※、
- ⑮日本チェーンドラッグストア協会、⑯日本衛生設備機器工業会、
- ⑰日本アルミニウム協会、⑱日本伸銅協会※

(注) なお、流通等の業務部門の削減効果は、現行の目標達成計画、省エネ機器の導入等を基準として算定しているため、今後精査が必要。

(参考)

##### 《2006年度》8業種 ・ 約284万トン

- ①電機・電子4団体、②日本フランチャイズチェーン協会、
- ③日本ガラスびん協会、④日本電線工業会、
- ⑤日本染色協会、⑥日本チェーンストア協会、
- ⑦日本百貨店協会、⑧日本伸銅協会

##### 【合計】

業種数 : 21業種 (うち5業種は2年連続引き上げ)

削減効果 : 約1,800万トン

## 2007年度目標引き上げの概要

業界名		目標指標	現行目標	新目標	削減効果 (現時点での試算) (万t-CO2)
1	日本化学工業協会	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 20%削減	856.3
2	電機・電子4団体	CO2原単位	90年度比 28%削減	90年度比 35%削減	228.5
3	日本製紙連合会	エネルギー原単位	90年度比 13%削減	90年度比 20%削減	217.4
4	石油連盟	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 13%削減	139.3
5	日本自動車工業会	CO2排出量	90年度比 10%削減	90年度比 12.5%削減	19.0
6	日本ガス協会	CO2排出量	73万t-CO2 (90年度比 46%削減)	54万t-CO2 (90年度比 59%削減)	19.0
7	日本ゴム工業会	エネルギー原単位	90年度維持	90年度比 8%削減	18.5
8	セメント協会	エネルギー原単位	90年度比 3%削減	90年度比 3.8%削減	17.8
9	日本鉱業協会	エネルギー原単位	90年度比 10%削減	90年度比 12%削減	11.6
10	板硝子協会	エネルギー消費量	90年度比 15%削減	90年度比 21%削減	10.5
11	石灰製造工業会	エネルギー消費量	90年度比 6%削減	90年度比 8%削減	7.1
12	日本電線工業会	メタル	エネルギー消費量	90年度比 20%削減	6.6
		光ファイバー	エネルギー原単位	90年度比 75%削減	
13	日本百貨店協会	エネルギー原単位	90年度比 3%削減	90年度比 6%削減	6.2※
14	日本染色協会	CO2排出量	90年度比 40%削減	90年度比 41%削減	5.8
15	日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位	04年度比 ±0%	04年度比 15%削減	5.2※
16	日本衛生設備機器工業会	CO2排出量	90年度比 20%削減	90年度比 25%削減	2.4
17	日本アルミニウム協会	エネルギー原単位	95年度比 10%削減	95年度比 11%削減	1.8
18	日本伸銅協会	エネルギー原単位	95年度比 8.6%削減	95年度比 9.05%削減	0.2

合計 1,573.4

## (参考) 2006年度目標引き上げの概要

業界名		目標指標	現行目標	新目標	削減効果 (現時点での試算) (万t-CO2)
1	電機・電子4団体	CO2原単位	90年度比 25%削減	90年度比 28%削減	90.8
2	日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位	90年度レベルに抑制	90年度比 20%削減	68.5※
3	日本ガラスびん協会	CO2排出量	90年度比 21.5%削減	90年度比 40%削減	48.9
4	日本電線工業会	メタル	エネルギー消費量	90年度レベルに抑制	31.2
		光ファイバー	エネルギー原単位	90年度比 35%削減	
5	日本染色協会	CO2排出量	90年度比 37%削減	90年度比 40%削減	26.3
6	日本チェーンストア協会	エネルギー原単位	96年度レベルに抑制	96年度比 2%削減	12.2※
7	日本百貨店協会	CO2排出量	90年度レベルに抑制	90年度比 3%削減	5.3※
8	日本伸銅協会	エネルギー原単位	95年度比 7.5%削減	95年度比 8.6%削減	0.7

合計 284.3

※現行目標達成計画の既存対策による効果を含む。

## (2)目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上

目標となる水準を達成していない業種については、目標達成の蓋然性向上の観点から未達幅（達成までに必要な単位、量）を埋め合わせる今後の対策内容（京都メカニズムの活用を含む）とその効果について定量的な説明を求めてきた。

本年度のフォローアップ対象の目標未達成業種について、全体的には、未達幅に対する今後の対策効果の割合が示されるなど、これまで以上に定量的・具体的な説明の改善が見られており、目標達成が可能であると判断される。こうした中で、京都メカニズムのクレジット活用予定量について報告があり、特に、電力、鉄鋼業からは、以下のとおり、昨年度以上の大幅な京都メカニズムクレジット活用量の積み増しが表明された。

未達幅を埋める今後の対策内容とその効果の概要は、別添の「2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性」参照。

### 京都メカニズムクレジットの取得予定量

業種	本年度フォローアップにおいて報告された京都メカニズムの活用予定量	昨年度フォローアップにおいて報告された京都メカニズムの活用予定量
電気事業連合会	約 1億2,000万 t-CO2 (2008～2012 年度の5年間)	約3, 000万 t-CO2 (2008～2010 年度の3 年間)
日本鉄鋼連盟	約 4,400万 t-CO2 (2008～2012 年度の5年間)	約2, 800万 t-CO2 (2008～2012 年度の5年間)

### (3)CO<sub>2</sub>排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO<sub>2</sub>排出量を目標としていることにも鑑み、原単位のみを目標指標としている業種等において、新たにCO<sub>2</sub>排出量についても併せて目標指標とすることを検討することを求めてきた。

その結果、本年度、2業種（板硝子協会、石灰製造工業会）がCO<sub>2</sub>排出量での目標設定を新たに実施した。しかしながら、将来の活動量の予測が困難である等の理由により、本年度、新規にCO<sub>2</sub>排出量を目標指標として設定した業種は上記2業種にとどまっている。

なお、フォローアップ対象39業種の目標指標は(1)の表「2007年度自主行動計画フォローアップ 各業種の概要」のとおり（詳細は、別添の「4. CO<sub>2</sub>排出量も併せた目標設定」参照）。

#### 過去5年におけるCO<sub>2</sub>排出量での目標設定の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
CO <sub>2</sub> 排出量で目標を設定している業種数	7	9 (①日本産業車両協会、 ②日本衛生設備機器工業会が経済産業省フォローアップに参加)	10 (①日本産業機械工業会がCO <sub>2</sub> 排出量での目標に変更)	10	13 (①板硝子協会、②石灰製造工業会が新たにCO <sub>2</sub> 排出量での目標を設定、 ③日本貿易会が経済産業省フォローアップに参加)
(全参加業種数)	31	30	32	33	39

#### (4)温対法との関係

各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO<sub>2</sub>排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っている。

本年度より、各業種の自主行動計画参加企業（事業所単位）リストに温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度に基づいて報告するCO<sub>2</sub>排出量の記載を求めたところ、温対法の対象事業所がないとの報告があった4業種<sup>\*</sup>を除いた35業種についての提出状況は以下のとおり。

※温対法の対象事業所がない業種（4業種）

日本フランチャイズチェーン協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、リース事業協会

多数の事業所があるため、データの収集が困難である等の理由により、14業種からは、事業所単位もしくは企業単位でのCO<sub>2</sub>排出量の開示がなかった。

なお、自主行動計画に参加している各業種の温対法対象事業所数についても把握を行った。（別添の「1. 自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合」参照。）

#### ○ 各業種における自主行動計画参加企業リストの提出状況

（注）各業種名の後の（ ）内の数字は自主行動計画参加事業所数

##### ①事業所単位でCO<sub>2</sub>排出量を開示している業種（18業種）

日本ガス協会(234)、日本LPガス協会(41)、日本鋳業協会(21)、石灰石鋳業協会(85)、石油鋳業連盟(53)、日本アルミニウム協会(16)、日本電線工業会(183)、日本伸銅協会(15)、板硝子協会(8)、日本衛生設備機器工業会(36)、日本ガラスびん協会(15)、日本産業車両協会(7)、日本建設機械工業会(32)、日本ベアリング工業会(61)、日本工作機械工業会(79)、日本産業機械工業会(83)、日本染色協会(80)、日本貿易会(113)

##### ②企業単位でCO<sub>2</sub>排出量を開示している業種（3業種）

石油連盟(31)、日本自動車工業会(59)、日本自動車車体工業会(64)

##### ③CO<sub>2</sub>排出量を開示していない業種（14業種）

###### ・事業所リストのみ提出している業種（3業種）

日本鉄鋼連盟(134)、日本製紙連合会(106)、セメント協会(32)

###### ・企業リストのみ提出している業種（10業種）

電機・電子4団体(1350)、電気事業連合会(168)、特定規模電気事業者(48)、日本自動車部品工業会(693)、日本化学工業協会(807)、石灰製造工業会(112)、日本ゴム工業会(75)、日本チェーンストア協会(8786)、日本百貨店協会(277)、大手家電流通懇談会(1325)

###### ・リストを提出していない業種（1業種）

情報サービス産業協会(711)

### 3. 各業種の進捗状況

目達成計画上の業種区分※にしたがって、フォローアップ対象39業種の進捗状況について、別添のとおり、総括的に整理を行った。

※ 産業部門（製造業、非製造業）、エネルギー転換部門、業務部門。  
製造業・非製造業は、鉄鋼業、紙パルプ業等の7業種区分に分類。

<別添の表の構成と各列の見方について>

#### 「業種」

目標達成業種（黄色）、目標未達成業種（オレンジ色）ごとに色分けして表示。

#### 「CO2排出量のシェア」

当該業種が所属する部門に占めるCO2排出量の割合。

#### 「目標達成計画の業種区分に占める割合」

当該業種が所属する業種区分に占めるエネルギー消費量の割合を示した。

#### 「自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合」

当該業種の自主行動計画に参加している事業所のうち、省エネ法・温対法の対象事業所が占める割合を記載。

#### 「基準年度」から「新目標」

各業種の目標内容、進捗状況を記載。

#### 「目標未達成業種の目標達成の蓋然性」

本年度目標未達成だった14業種について、今後の目標達成に向けた対応状況を記載。

#### 「目標達成業種の目標引き上げ」

本年度目標を達成した25業種について、目標引き上げの状況を記載。

- ・ ①実績水準以上に目標を引き上げた業種：7業種（緑色）、
- ・ ②実績水準未満に引き上げた業種：11業種（薄緑色）、
- ・ ③目標の引き上げを行わなかった業種：7業種（赤色） ごとに色分けして表示。
- ・ ①については、今後実施予定の対策を記載。
- ・ ①及び②については、旧目標からの引き上げ幅、実績値からの幅、実績値との相対値、目標引き上げによるCO2排出削減効果の試算※を記載。
- ・ 上述の②及び③のうち、原単位のみを目標としている業種については、実績水準以上に引き上げなかった場合、その理由について記載。

※各業界が示した生産量やエネルギー使用量の見通し等をそのまま用いて試算したものであること等から、更に精査が必要な現時点での試算値である。

#### CO2排出量も併せた目標設定

総量目標を設定している業種：14業種（薄青色）、  
本年度、総量目標を新規設定している業種：2業種（青色）、  
原単位目標のみを採用している業種：23業種（赤色）ごとに色分けして表示。

※1. 自動車生産計画上の業種区分(総合エネルギー消費区分)は、統計の業種区分(計画年度当分の7区分、現在8区分)に占めるエネルギー消費量の割合、10%以上を占める業種区分を業種区分として指定する。また、業種区分の指定は、日本経済連合会、日本化学工業協会、日本建設機械工業会について上記の通りであり、業種区分の指定は、日本化学工業協会、日本建設機械工業会、日本建設機械工業会について上記の通りである。業種区分に加えることとした。なお、他業種の所管を含め、その他の業種についても今後データの開示状況次第に就いて加える可能性がある。

※2. 詳細基準  
 ☆: 目標引き上げ業種、◎: 目標達成業種、○: △: 目標未達成業種  
 ☆: 目標引き上げ業種、◎: 目標達成業種、○: △: 目標未達成業種  
 ☆: 目標達成業種(注)、◎: 目標達成業種(注)、○: △: 目標未達成業種(注)  
 ☆: 目標達成業種(注)、◎: 目標達成業種(注)、○: △: 目標未達成業種(注)

<2007年度 自主行動計画フォローアップ 各業種の状況>

業種	CO2排出量シェア (2007年度実績) (2007年度実績)	1. 自主行動計画達成率(達成率)に占める業種区分に占める割合			本年達成率	昨年達成率	目標削減	基準年実績値	目標	06年度実績値 (目標達成率)	新目標 (目標達成率)	2. 目標達成率(達成率)の達成率		3. 目標達成率(達成率)の目標引き上げ			4. CO2排出量削減 (削減率)
		自主行動計画達成率	業種区分に占める割合	業種区分に占める割合								達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
鉄鋼業	41.8%	134	134	100%	○	○	2527	2274 (▲10%)	2384 (▲1.2%)	-	-	2006-12年度で4,400万t-CO2削減(80万t-CO2/年) - 基準年(2007年度)に占める割合: 4.3%	-	-	-	脱炭素 (エネルギー消費量)	
紙パルプ業	5.4%	106	106	100%	☆S	◎S	14321	12,459 (▲13%)	11,977 (▲15.5%)	11,467 (▲21%)	7%	7%	1.5% (8.1%)	217万t-CO2	●前単位目標のみ		
セメント業	4.8%	32	32	100%	☆S	◎A	3586	3,478 (▲3%程度)	3,478 (▲3.01%)	3,461 (▲3.9%)	0.8%	0.8%	0.7% (28.2%)	17.9万t-CO2	●前単位目標のみ		
窯業土石業	0.3%	8	8	100%	☆A	◎A	71.4	60.9 (▲15%)	53.5 (▲25%)	56.1 (▲21%)	6%	6%	▲4% (▲16%)	10.5万t-CO2	脱炭素 (CO2排出量) (新規設定)		
窯業土石業	0.7%	112	50	45%	☆A	◎A	1218	1145 (▲6%)	107.0 (▲12.2%)	112.1 (▲9%)	2%	2%	▲4.2% (▲34.4%)	7.1万t-CO2	脱炭素 (CO2排出量) (新規設定)		
化学業	16.0%	807	573	71%	☆B	◎C	100	90 (▲10%)	82 (▲18%)	80 (▲27%)	10%	10%	2% (11.1%)	856.3万t-CO2	●前単位目標のみ		



業 種	CO2排出量 シェア	製造業の 製造区分に 占める割合 ※1	1. 自主削減率(削減率)の算出に よる削減率		本年 削減率	前年 削減率	基準年 削減率	目標 削減率	CO2 削減率	新目標	2. 目標達成率の目標達成の 達成性		3. 目標達成率の目標引上げ		4. CO2排出量 削減目標
			本年 削減率	前年 削減率							目標 削減率	削減率	削減率	削減率	
6. 日本自動車工業 会	1.3%	機械 16.0%	59	59	100%	◎A	◎A	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	749	674 (▲10%)	559 (▲25.4%)	655 (▲12.5%)	2.5%	▲12.5% (▲50.8%)	脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
			693	424	61%	△	△	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	714.7	664.7 (▲7%)	697.8 (▲2.4%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
9. 日本自動車部品 工業会	1.6%	機械 20.0%	64	40	63%	△	△	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	90.9	81.8 (▲10%)	100.9 (+10.9%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
			64	40	63%	△	△	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	90.9	81.8 (▲10%)	100.9 (+10.9%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
10. 日本自動車 体工業会	0.2%	機械 3.0%	7	6	86%	△	△	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	6.11	5.69 (▲7%)	6.55 (+7%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
			7	6	86%	△	△	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	6.11	5.69 (▲7%)	6.55 (+7%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
11. 日本産業用 自動車協会	0.01%	機械 0.0%	79	17	22%	△	△	1台あたり消費量 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	14.5	13.6 (▲6%)	16.6 (+14%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
			79	17	22%	△	△	1台あたり消費量 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	14.5	13.6 (▲6%)	16.6 (+14%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
12. 日本建設機械 工業会	0.1%	機械 1.0%	32	23	72%	◎S	◎S	1台あたり原単位 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	13.91	12.52 (▲10%)	10.46 (▲25%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
			32	23	72%	◎S	◎S	1台あたり原単位 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	13.91	12.52 (▲10%)	10.46 (▲25%)	-			脱炭素 (CO <sub>2</sub> 排出量)
13. 日本建設機械 工業会	0.1%	機械 1.0%	1350	878	65%	☆B	☆C	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	0.324	0.233 (▲28%)	0.214 (▲34%)	0.211 (▲35%)	7%	1% 228.5万t- (2.9%) CO <sub>2</sub>	●原単位目標のみ
			1350	878	65%	☆B	☆C	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /台車)	0.324	0.233 (▲28%)	0.214 (▲34%)	0.211 (▲35%)	7%	1% 228.5万t- (2.9%) CO <sub>2</sub>	●原単位目標のみ

建設業

製造業

今年度「ゼロエミッション」の進捗及び改善点																		
業 種	CO2排出量シェア	削減率の目標値に占める割合(※1)	削減率の目標値	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	2. 目標達成率の目標達成の達成性			3. 目標達成率の目標達成の達成性			4. CO2排出量削減の目標達成
												削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	削減率の達成率	
15. 日本アルミニウム協会	0.4%	16	16	100%	◎A	☆A	95年度	目標削減	21.5	10.4 (▲10%)	19.8 (▲13%)	19.2 (▲11%)	1%	▲2% (▲15.4%)	▲2% (▲15.4%)	18.7万t-CO2 (▲15.4%)	●原単位目標のみ	
								削減率	0.442	0.404 (▲8.6%)	0.404 (▲8.6%)	0.402 (▲8.6%)	0.4%	0.4% (5.2%)	0.4% (5.2%)	●原単位目標のみ		
								削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ		
16. 日本鋳造協会	0.1%	15	15	100%	☆S	☆S	95年度	削減率	0.442	0.404 (▲8.6%)	0.404 (▲8.6%)	0.402 (▲8.6%)	0.4%	0.4% (5.2%)	0.4% (5.2%)	●原単位目標のみ		
							削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ			
							削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ			
17. 日本鋳造協会	1.1%	21	21	100%	☆A	☆A	90年度	削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ		
							削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ			
							削減率	0.883	0.746 (▲15.5%)	0.746 (▲15.5%)	0.777 (▲12.0%)	2%	▲3.5% (11.6万t-CO2)	▲3.5% (11.6万t-CO2)	●原単位目標のみ			
18. 日本アルミニウム工業会	0.4%	75	74	99%	☆S	☆S	90年度	削減率	1865	1792 (▲3.9%)	1792 (▲3.9%)	1753 (▲6.9%)	6%	2.1% (54%)	2.1% (54%)	設定済み (CO2排出量)		
							削減率	729.6	709.6 (▲2.8%)	709.6 (▲2.8%)	671.2 (▲6.8%)	8%	0.3% (6.7%)	0.3% (6.7%)	設定済み (CO2排出量)			
							削減率	8.32	2.08 (▲75%)	1.96 (▲76%)	1.94 (▲77%)	2%	1% (1.3%)	1% (1.3%)	設定済み (エネルギー消費量)			
19. 日本電線工業会	0.2%	183	63	34%	☆S	☆S	90年度	削減率	575	460 (▲20%)	418 (▲27%)	417 (▲27%)	7%	0% (0%)	0% (0%)	設定済み (エネルギー消費量)		
							削減率	61.2	53.7 (▲12.2%)	50.5 (▲17.8%)	-	2%	1% (1.3%)	1% (1.3%)	設定済み (エネルギー消費量)			
							削減率	172.7	142.3 (▲18%)	154.3 (▲10.6%)	-	7%	0% (0%)	0% (0%)	設定済み (エネルギー消費量)			
20. 日本産業機械工業会	0.1%	83	47	57%	△	△	97年度	削減率	61.2	53.7 (▲12.2%)	50.5 (▲17.8%)	-	2%	1% (1.3%)	1% (1.3%)	設定済み (CO2排出量)		
							削減率	61.2	53.7 (▲12.2%)	50.5 (▲17.8%)	-	2%	1% (1.3%)	1% (1.3%)	設定済み (CO2排出量)			
							削減率	61.2	53.7 (▲12.2%)	50.5 (▲17.8%)	-	2%	1% (1.3%)	1% (1.3%)	設定済み (CO2排出量)			
21. 日本ペーパー工業会	0.2%	61	38	62%	○	○	97年度	削減率	172.7	142.3 (▲18%)	154.3 (▲10.6%)	-	7%	0% (0%)	0% (0%)	設定済み (CO2排出量)		
							削減率	172.7	142.3 (▲18%)	154.3 (▲10.6%)	-	7%	0% (0%)	0% (0%)	設定済み (CO2排出量)			
							削減率	172.7	142.3 (▲18%)	154.3 (▲10.6%)	-	7%	0% (0%)	0% (0%)	設定済み (CO2排出量)			
22. 日本染色協会	0.4%	80	68	85%	☆A	☆A	90年度	削減率	1582	1035 (▲35%)	813 (▲48.9%)	1010 (▲37%)	1.6%	▲12.3% (▲25.1%)	▲12.3% (▲25.1%)	設定済み (CO2排出量)		
							削減率	1582	1035 (▲35%)	813 (▲48.9%)	1010 (▲37%)	1.6%	▲12.3% (▲25.1%)	▲12.3% (▲25.1%)	設定済み (CO2排出量)			
							削減率	1582	1035 (▲35%)	813 (▲48.9%)	1010 (▲37%)	1.6%	▲12.3% (▲25.1%)	▲12.3% (▲25.1%)	設定済み (CO2排出量)			
23. 日本衛生設備機械工業会	0.1%	36	29	81%	◎A	☆A	90年度	削減率	47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)	▲5% (▲16.7%)	設定済み (CO2排出量)		
							削減率	47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)	▲5% (▲16.7%)	設定済み (CO2排出量)			
							削減率	47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)	▲5% (▲16.7%)	設定済み (CO2排出量)			

今年度よりエネファースの設置及び改善																
業種	CO2排出量 トン/年	削減率 %	削減計画 %	削減計画 削減率	削減計画 削減率	削減計画 削減率	削減計画 削減率	削減計画 削減率	削減計画 削減率	削減計画 削減率	2. 目標達成率の達成状況		3. 目標達成率の目標引上げ		4. CO2排出量 削減目標	
											削減率	削減率	削減率	削減率		削減率
24. 石油産業施設 ※	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 石油産業装置	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 電気事業会社	49.1%	72%	121	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%	72%
2. 石油事業	52.7%	100%	31	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3. 日本ガス協会	0.6%	10%	24	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
4. 特定規模電気事業者	0.2%	69%	33	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%	69%

経業・農林業  
非製造業

エネファース設置部門

④年度別CO2削減率の算出方法及び算出																	
業 種	CO2排出量 シェア	国計の 削減率に 占める 割合	1. 自主行動計画参加事業所に占める 削減率に占める割合			本年 削減率	削減率 目標	目標年度	目標削減 率	目標	08年度 実績値	新目標	2. 目標達成率の算出方法	3. 目標達成率の目標引上げ			4. CO2削減率 新目標設定
			削減率	削減率	削減率									削減率	削減率	削減率	
1. 日本LPガス協会	業務部門 0.03%		41	3	7%	△	—	90年度	2,220	2,072 (▲7%)	2,117 (▲5%) (増減率) -2%	—	・業界全体での取り組み ・LPガス事業者の削減率 ・LPガス事業者の削減率 ・LPガス事業者の削減率 ・LPガス事業者の削減率			●原単位目標のみ	
2. 日本貿易協会	業務部門 0.04%		113	5	4%	○	—	98年度	5.8	3.7 (▲36%)	4.3 (▲25%) (増減率) -1%	3.5 (▲40%)	・目標達成率の算出方法 ・目標達成率の算出方法 ・目標達成率の算出方法 ・目標達成率の算出方法			●原単位目標のみ 脱炭素 (CO2排出量)	
3. 日本チェーンストア協会	業務部門 6.5%		8786	470	5%	◎C	☆C	96年度	0.118	0.116 (▲2%)	0.113 (▲4%) (増減率) -2%	—	・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし			●原単位目標のみ	
4. 日本フランチャイズチェーン協会	業務部門 2.5%		40668	0	0%	◎C	☆C	90年度	0.161	0.128 (▲20%)	0.125 (▲22.4%) (増減率) -2.4%	—	・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし			●原単位目標のみ	
5. 日本百貨店協会	業務部門 1.7%		277	184	66%	☆C	☆C	90年度	0.144	0.140 (▲3%)	0.130 (▲9%) (増減率) -7%	0.135 (▲6%)	・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準)	3%	62万t-CO2 (▲40%) 削減率	●原単位目標のみ	
6. 日本DIY協会	業務部門 0.4%		1441	0	0%	◎S	◎S	04年度	0.05086	0.04642 (▲8.6%) (増減率) -4.8%	—	—	・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし ・目標引上げなし			●原単位目標のみ	
7. 日本チェーンストア協会	業務部門 0.2%		3169	0	0%	☆C	◎B	04年度	0.1032	0.1032 (±0%)	0.0762 (▲26.2%) (増減率) -26.2%	0.0877 (▲15%)	・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準)	15%	52万t-CO2 (▲11.2%) (▲42.7%) 削減率	●原単位目標のみ	
8. リース事業協会	業務部門 0.003%		11	0	0%	○または△	—	02年度	15.43	14.08 (▲8.3%)	15.11 (▲2%) (増減率)	—	・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準)			●原単位目標のみ	
9. 情報サービス産業協会	業務部門 0.4%		711	40	6%	○または△	—	06年度	554.3	548.8 (▲1%)	554.3 (増減率)	—	・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準)			●原単位目標のみ	
10. 大手家電流通協会	業務部門 0.5%		1325	7	1%	○または△	—	06年度	3.629	3.464 (▲4.4%) (増減率)	3.629 (増減率)	—	・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準) ・目標引上げ(削減率水準)			●原単位目標のみ	

業務部門

#### IV. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

昨年度の自主行動計画フォローアップのとりまとめ（平成19年3月26日）において、今後の課題として、排出量が大幅に増加している業務・運輸部門などにおける自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等（①未策定業種の自主行動計画策定、②定性的目標の定量化、③政府による厳格なフォローアップの実施、④目標引き上げの促進）について、関係各省庁の具体的・積極的な取組を求めた。

本年3月の地球温暖化対策推進本部幹事会及び5月の地球温暖化対策推進本部における進捗状況の点検においても、サービス業を中心とした未策定業種に対する策定、目標引き上げの促進など自主行動計画の深掘りや対象範囲の拡大について、対策強化の必要性が示され、本年7月の同幹事会では、各省庁の取組状況の報告を踏まえ、内閣官房長官より、各省庁に対して取組強化の指示がなされた。

また、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日 閣議決定）においても、同課題は京都議定書の目標達成のための具体的手段の柱の一つとして位置づけられている。

さらに、京都議定書目標達成計画の評価・見直しを検討している産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合においては、本年4月に同課題を含む論点整理を行うとともに、6月に関係省庁の局長・審議官等のヒアリングを実施し、各省庁所管業種における進捗状況の審議を行った。これらの審議も踏まえ、同合同会合の「中間報告」（平成19年9月26日）では、関係省庁が各所管業種に対する働きかけを強化し、「遅くとも本年10月中までに」具体的取組を実施すべき、との指摘がなされた。

その後、本年10月の「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」（平成19年10月2日 地球温暖化対策推進本部決定）においても、同課題の具体化の必要性が確認された。

このような経緯を踏まえ、10月11日及び17日の経済産業省所管39業種の自主行動計画のフォローアップに続き、10月23日の産構審・中環審合同会合において、経済産業省以外の各省庁所管35業種の自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等の進捗状況について、各省庁及び主要業種のヒアリングによる審議が行われた。

※報告された進捗状況の概要は以下のとおり。詳細は「参考」参照。

## 〈自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況〉

※10月中旬に措置予定とされていた新聞協会、私学連合等については、その後の進捗を踏まえて修正。

凡例	<small>◎:既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。                      △:年内に実行予定の業種。                      ×:実行時期が来年で降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。</small>			
	未策定業種の策定	定性的目標の定量化等	政府によるフォローアップ	目標引き上げ
(参考) 経産省	情報サービス◎ リース◎ 家電量販店◎ 特定規模電気事業者◎ 大規模展示場×		LPガス◎ 商社◎	化学◎ 石油◎ セメント◎ 等 全18業種
環境省	新聞◎ ペット小売◎ 産廃処理△			
警察庁	ぱちんこ× ゲームセンター△			
金融庁	信用金庫× 信用組合× 証券×	生保◎ 損保◎	銀行× 生保× 損保×	
総務省		民放× NHK× 衛星放送× テレコムサービス× ケーブルテレビ× 電気通信事業△		
財務省			ビール酒造× たばこ製造×	
文科省	学校×			
厚労省	病院×		製薬△ 生協△	
農水省		外食×		精糖◎ 即席食品◎
国交省		倉庫◎ バス◎ タクシー◎ 舟艇◎ 港運△		トラック◎ 住宅生産◎

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、産構審・中環審合同会合等における精査が必要。

上記の審議の結果、全35業種のうち、4業種が目標引き上げを実施するなど一部の業種で具体的措置を実行済みとなっている一方、17業種については、年内に実行予定となっていない等の状況が明らかとなった。

# 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省市所管業種の進捗状況

## 参考

(注) 自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本台同委員会における調査が必要。

業種	経済産業省	環境省	警視庁	金融庁	総務省
1. 未算定業種の策定	<p><b>情報サービス産業協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年7月24日に自主行動計画を策定。</li> </ul> <p><b>リース産業協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月27日に自主行動計画を策定。</li> </ul> <p><b>大手家電流通協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月14日に自主行動計画を策定。</li> </ul> <p><b>特定建設電気事業者：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年7月31日に自主行動計画を策定。</li> </ul> <p><b>大規模展示場協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の対応について検討中。</li> </ul>	<p><b>全国産業廃棄物連合会：△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度における温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制することを目標とする方向で現在作業を進めており、年内を目途に自主行動計画を策定する予定。</li> </ul> <p><b>全国ペット小売業協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月26日に2010年度におけるCO2排出量を2006年度比65%削減する自主行動計画を策定。</li> </ul> <p><b>日本新聞協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月26日に2010年度におけるCO2排出量を2005年度比53%削減する自主行動計画を策定。</li> </ul>	<p><b>全日本遊技事業協同組合連合会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月20日にCO2排出量を2007年度比で2010年度まで59%、2012年度まで15%削減する自主行動計画を策定。ただし、直近年度の実績等が示されていない。</li> </ul> <p><b>全日本7コミュニティ施設運営者協会連合会：△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画(案)を策定。今後、本年中に決定する予定。</li> </ul>	<p><b>全国信用金庫協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年7月26日に自主行動計画を策定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。</li> </ul> <p><b>全国信用組合中央協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月26日に自主行動計画を策定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。</li> </ul> <p><b>日本証券業協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月18日に本年度中に自主行動計画を策定する方針を決定。</li> </ul>	<p><b>電気通信事業者協会：△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11月中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。</li> <li>なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定している(数値目標設定事業者数:25(全体55))。</li> </ul> <p><b>テレコムサービス協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。</li> <li>なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:29(全体290))。</li> </ul> <p><b>日本民間放送連盟：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。</li> <li>なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:23(全体200))。</li> </ul> <p><b>日本ケーブルテレビ連盟：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。</li> <li>なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:5(全体367))。</li> </ul> <p><b>衛星放送協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。</li> <li>なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108))。</li> </ul> <p><b>日本放送協会：×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に数値目標の設定を行う予定である。</li> </ul>
2. 定性的目標の定量化等					
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p><b>日本LPガス協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月11日の中間審議会の合同審議会において、フォローアップを実施。</li> </ul> <p><b>日本貿易協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月17日の中間審議会の合同審議会において、フォローアップを実施。</li> </ul>				
4. 目標引き上げ	<p><b>日本化学工業協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から20%削減へ)。</li> </ul> <p><b>石油連盟：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から13.3%削減へ)。</li> </ul> <p><b>セメント協会：◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比3%程度削減から5.3、8%削減へ)。</li> </ul> <p>※その他、以下の業種が目標引き上げを実施。(本年度の引き上げ業種は全18業種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本製鉄連合会、日本ガス協会、日本紙業協会、電機・電子4団体、日本自動車工業協会、日本印刷協会、日本印刷工業会、ゴム工業会、日本アルミニウム協会、石炭製造工業会、板硝子協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</li> </ul>				

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		<p><b>全私学連合:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月31日に2007年度を基準年としてCO2排出量を毎年度前年度比1%削減する自主行動計画を策定。ただし、直近年度の実績等が示されていない。</li> </ul>	<p><b>日本医師会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会による検討を踏まえ、実態調査及びその分析を経た後、本年度中を目標に計画を策定する予定。</li> </ul>		
2. 定性的目標の定量化等				<p><b>日本フードサードパーティーズ協会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の可能な限り早い時期に定量的目標を設定。</li> </ul>	<p><b>日本看護協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比8%削減)を設定。</li> </ul> <p><b>日本八六協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出原単位を1997年度10%削減)を設定。</li> </ul> <p><b>全国養育自動車連合会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出量を1990年度比で6%以上削減)を設定。</li> </ul> <p><b>日本港運協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年内に新目標(取扱貨物量当たりのCO2排出原単位削減数値)を設定する予定。</li> </ul> <p><b>日本旅館工業会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年8月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を2002年度比で18%削減)を設定。</li> </ul>
3. 政府による厳格なフットローアップ	<p><b>ピール推進組合:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次回の国税審議会(平成20年2月 目途)にてフットローアップを行う予定。</li> </ul> <p><b>たばこ製造業(JTD):×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次回の財政制度等審議会(たばこ事業等分科会(平成20年3月 目途)にてフットローアップを行う予定。</li> </ul>	<p><b>製菓業(日本製菓団体連合会・日本製菓工業協会):△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月に、省内の委員会でフットローアップを実施することを決定。現在、設備準備作業中。年内に委員会の開催を予定。</li> </ul> <p><b>日本生活協同組合連合会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月に、省内の委員会でフットローアップを実施することを決定。現在、設備準備作業中。年内に委員会の開催を予定。</li> </ul>			
4. 目標引き上げ				<p><b>精糖工業会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月に目標引き上げを実施(CO2排出量を2010年度に1990年度比20%削減から、2008～2012年度(平均値)に1990年度比22%削減へ)。</li> </ul> <p><b>日本肉類食品工業協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年10月に目標引き上げを実施(CO2排出原単位を2008～12年度(平均値)に1990年度比6%削減から24%削減へ)。</li> </ul>	<p><b>全日本ラック協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年8月に目標引き上げを実施(2010年度におけるCO2排出原単位を1996～2010年度見通し値比4%削減から2008～2012年度(平均値)に1996年度比30%削減へ)。</li> </ul> <p><b>住居生産団体連合会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年9月に目標引き上げを実施(2010年度における建設段階のCO2排出量を1990年度比7%削減から20%削減へ)。</li> </ul>



## V. 今後の課題等

本年度の自主行動計画フォローアップに関する審議内容を踏まえ、今後、以下の課題について、政府及び産業界において適切な対策を講ずるべきである。

政府及び関係業種等においては、目標達成計画の見直しに係る産構審・中環審の合同会合の最終とりまとめが本年12月の予定であること等も踏まえ、下記1. については、特に、早期の対応が求められる。今後、進捗状況を再確認するため、必要に応じ、年内に、本合同会議等を開催し、再度フォローアップを行うこととする。

### 1. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

昨年度、今後の課題として、排出量が大幅に増加している業務・運輸部門などにおける自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等（①未策定業種の自主行動計画策定、②定性的目標の定量化等、③政府による厳格なフォローアップの実施、④目標引き上げの促進）を提言した。

フォローアップ対象業種については、本年度、目標達成業種の多く（25業種中18業種）が、自ら高い目標へ取り組む誘因がある自主行動計画のメリットを活かし、目標引き上げを実施した。また、4業種（情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店）が自主行動計画を新規に策定するとともに、2業種（LPガス、商社）が新たにフォローアップに参加した。ただし、目標引き上げについては、引き上げた18業種のうち、実績水準以上の引き上げを行ったのは7業種、実績未達の引き上げを行ったのは11業種であった。また、目標達成業種のうち7業種は目標を引き上げなかった。

目標の引き上げについては、設定された定量的目標の水準を、現時点において超過している業種は、現時点での実績水準以上の目標への引き上げを行うべきである。特にエネルギー消費原単位等を目標とする業種（11業種：目標を引き上げなかった7業種のうちの6業種、及び、実績未達の引き上げを行った11業種のうち5業種）は、省エネ法における、工場・事業所のエネルギー原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善する目標との関係も考慮し、現時点での実績以上の目標引き上げを行うべきである。

また、政府全体の取組としては、産構審・中環審合同会合の「中間報告」（平成19年9月26日）及び地球温暖化対策推進本部で決定された「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」（平成19年10月2日）で指摘された業種のうち、IV章で述べたとおり、未だ具体的な措置が実行されていない業種は24業種であった（そのうち年内実行予定の業種は6業種。）。これらの24業種において、目標達成計画の改訂に間に合わせるべく、早期（遅くとも年内）に自主行動計画の策定などの具体的措置が実行されるよう、関係各省庁は所管業種に対する具体的・積極的な働きかけを強化すべきである。

## 2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

目標となる水準を、現時点において達成していない業種については、未達幅を埋め合わせる今後の対策内容（京都メカニズムの活用を含む。）とその効果を可能な限り定量的・具体的に示すべきである。

これらの業種は、自主行動計画の目標達成の蓋然性を一層高めるためには、今後予定している対策内容と効果を更に定量的・具体的に把握しつつ、対策を着実に実施していくべきである。そのうち、目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すとともに、取得したクレジットを目標達成に活用する場合は、政府口座に無償で移転すべきである。

また、目標達成の蓋然性をより向上するため、目標達成に向け、各業種を構成する企業間の責任分担の状況等について、現段階において確認するとともに、必要に応じ、その見直しを行うべきである。

## 3. CO2 排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO2排出量を目標としていることにも鑑み、原単位を目標指標としている業種を含め、各業種はCO2排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うことが求められる。

鉄鋼業や自動車産業など、将来の活動量が景気等の影響を受ける状況でも、エネルギー消費量やCO2排出量の総量を目標指標として対策に取り組んでいる業種も存在しており、原単位のみを目標指標としている業種は、新たにCO2排出量についても併せて目標指標とすることを更に積極的に検討すべきである。日本経団連においても、加盟業種に対しCO2排出量も併せた目標設定を引き続き促すことを期待する。

## 4. 積極的な情報開示

各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO2排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っているところである。他方、本年4月に温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が施行され、原則として、一定規模以上の排出量を有する個別企業（事業所）のCO2排出量が公表されることとなっている。

こうした中で、本年度フォローアップより、各業種の自主行動計画の参加企業（事業所単位）リストに事業所毎に温対法に基づくCO2排出量の記載を求めたが、14業種からは十分な開示がなかったところである。各業種においては、自主行動計画の参加事業所のCO2排出量について、温対法に基づく個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示すことも含め、更に積極的な情報開示を行うべきである。

## 5. 国内外への情報発信

我が国の自主行動計画に基づく取組については、正確な理解に基づく国際的な認知を得るため、積極的に对外発信を行うべきである。

より具体的には、政府及び日本経団連は、フォローアップ結果等について英語によるHP掲載を行うなど对外発信に取り組むべきである。こうした中で、政府においても、現在、2006年度のフォローアップ結果については、準備作業中であるが、これとともに、本年度の結果についても年内に、英語によるHP掲載を行うべきである。また、各業種においても、信頼性の高いデータに基づく国際比較を行うとともに、自主行動計画に基づく取組について積極的な对外発信を行うべきである。

さらに、国内においては、国民生活に身近な製品の開発・普及を担う業種を中心として、消費者等に対する分かりやすい情報発信を積極的に行い、消費者への普及啓発に努めるべきである。

## 6. 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

業務部門、家庭部門及び運輸部門については、排出量が大幅に増加しているため、その削減を進めるためには、対策の抜本的強化が求められる。本社ビル等オフィスの省エネ対策や共同配送など産業界の業務・運輸部門における取組や、省エネ製品の開発・普及を通じた民生・運輸部門への寄与について、各業種による更なる積極的な取組が必要である。

より具体的には、日本経団連は、本年6月に会員企業・団体に対するオフィス等での対策強化や、環境家計簿の利用拡大などを要請し、会員企業を対象とした調査等を実施しているが、加盟業種・会員企業の本社等オフィスにおけるCO2排出削減目標を包括的・業種横断的に、年内に設定すべきである。また、会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大等の取組を更に促進すべきである。

産業界の業務・運輸部門における取組や業務部門、家庭部門及び運輸部門の排出削減への寄与については、可能な限り定量的効果を示すことが期待される。製品の開発・普及を通じた削減効果については、リサイクル、製造、使用段階などを通じたLCA（ライフサイクルアセスメント）の観点を踏まえた定量化を行うことが重要である。

# (参考) 各業種の目標指標・要因分析

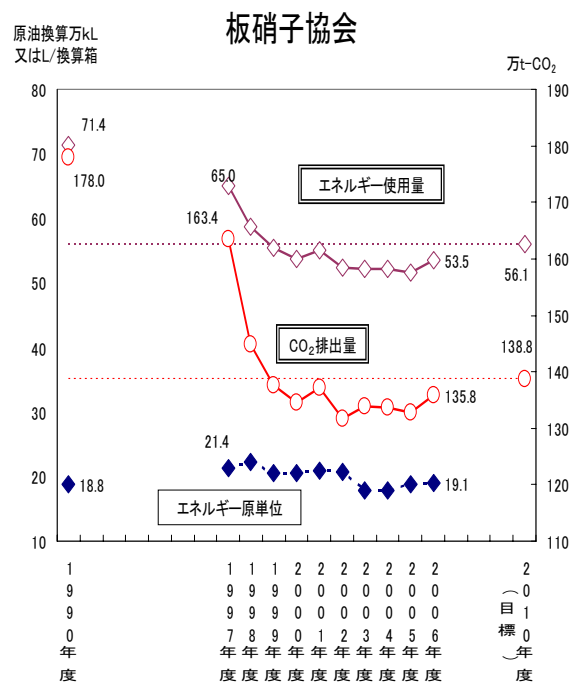
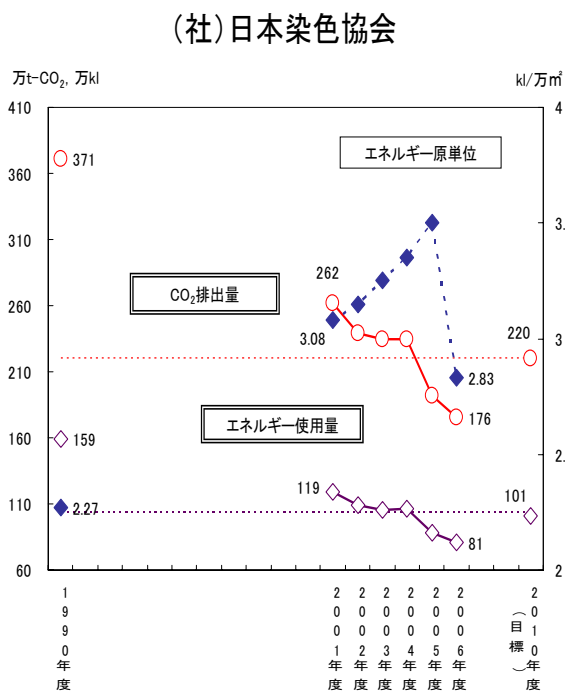
## 1. 各業種の目標指標の推移 (グラフ)

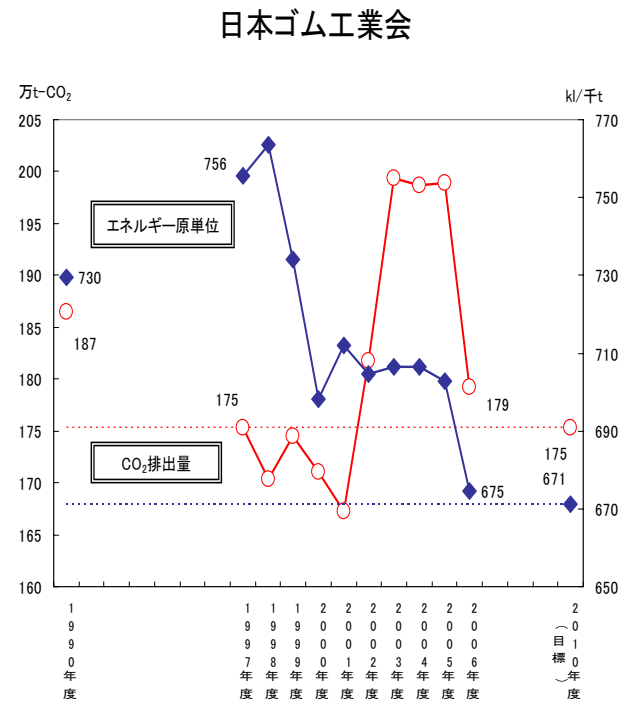
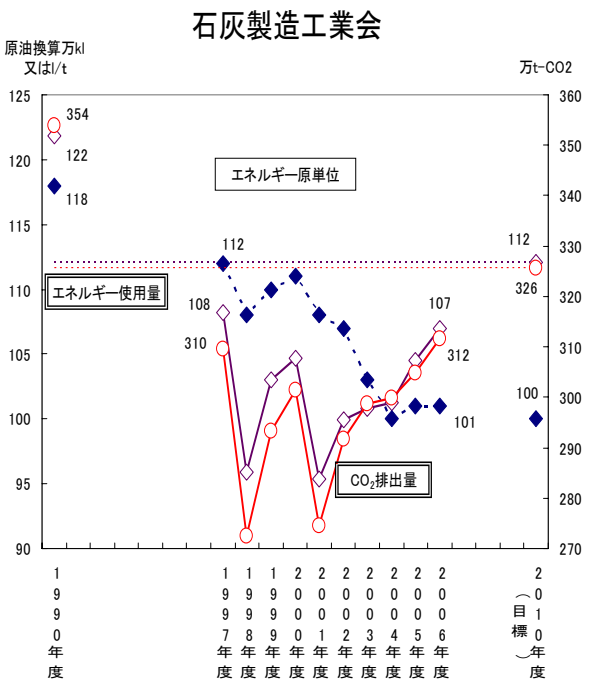
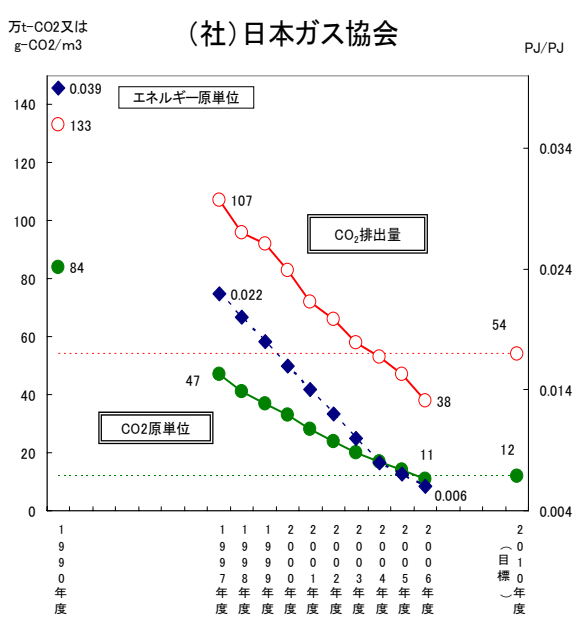
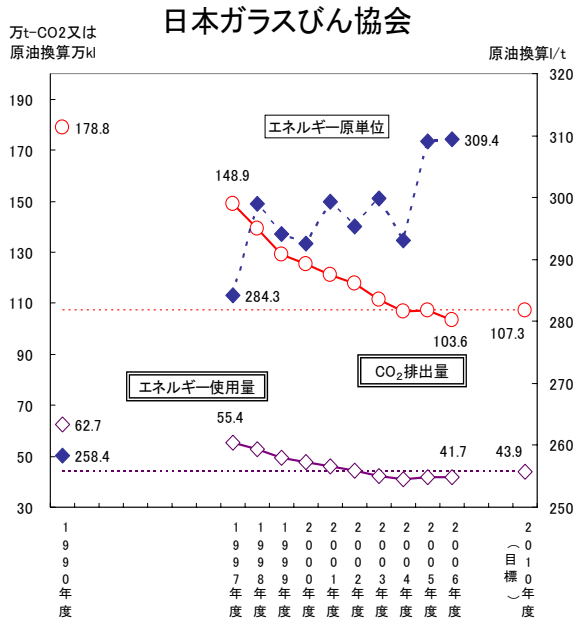
**(図表の凡例)**

- 目標指標の推移
- 目標値
- - - - 参考指標の推移
- 目標として設定している指標
- その他の指標 (参考)

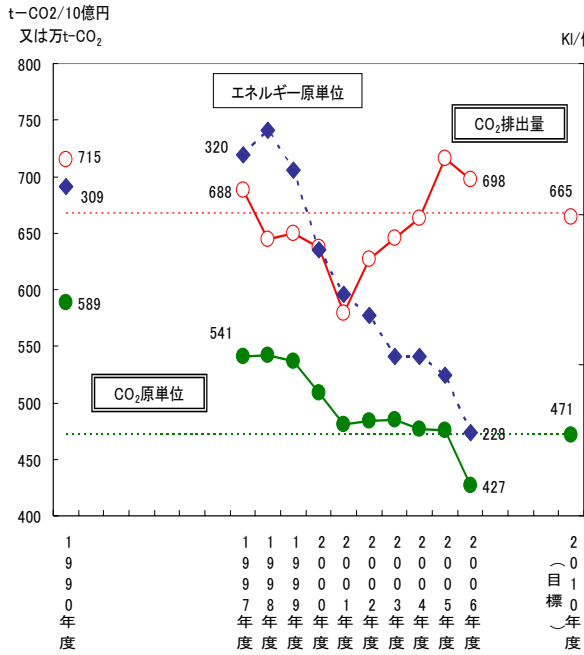
### 1. エネルギー転換・産業部門の目標指標の推移

#### 【CO<sub>2</sub>排出量を目標指標としている業種 (12業種)】

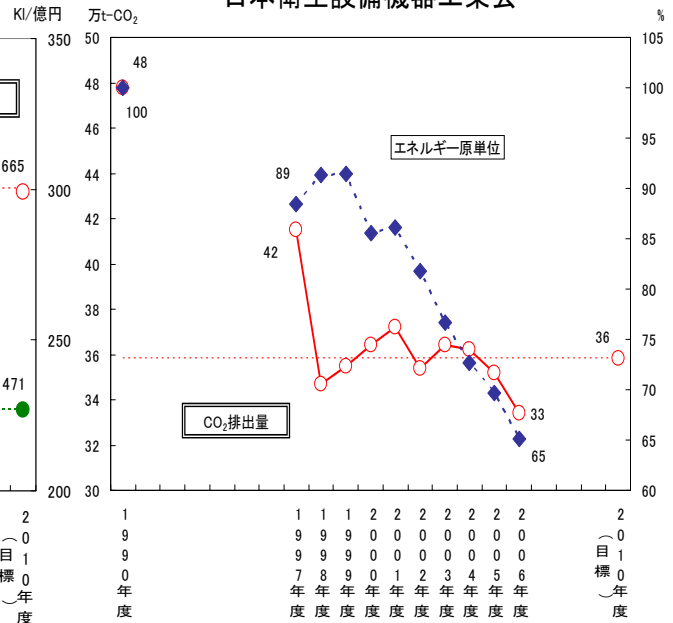




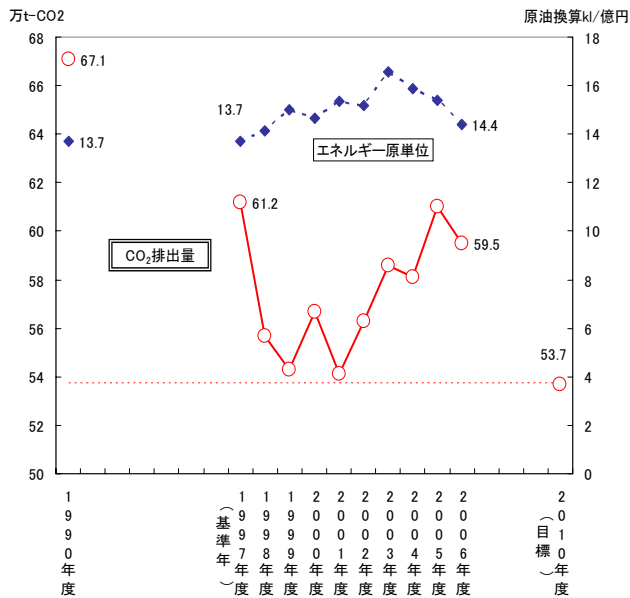
### (社)日本自動車部品工業会



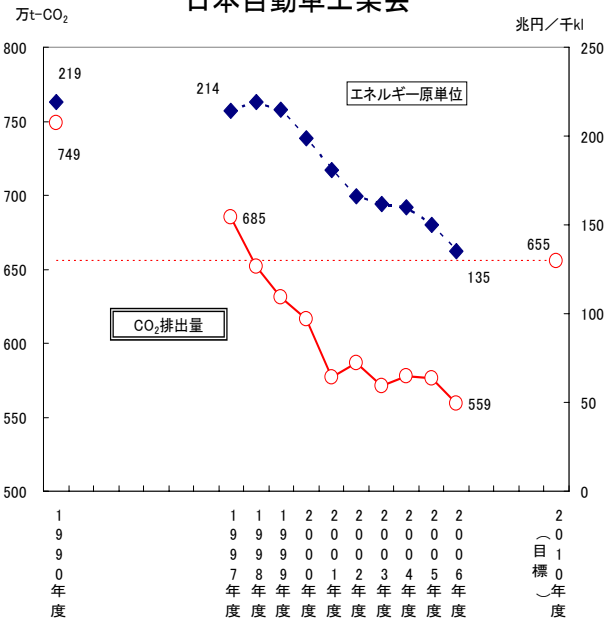
### 日本衛生設備機器工業会



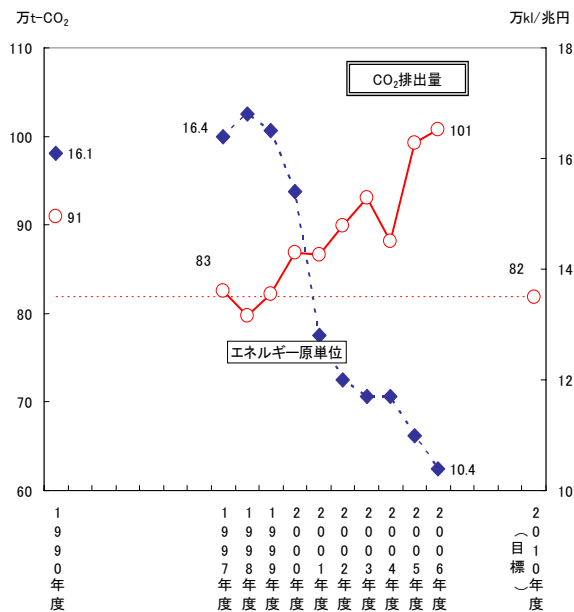
### (社)日本産業機械工業会



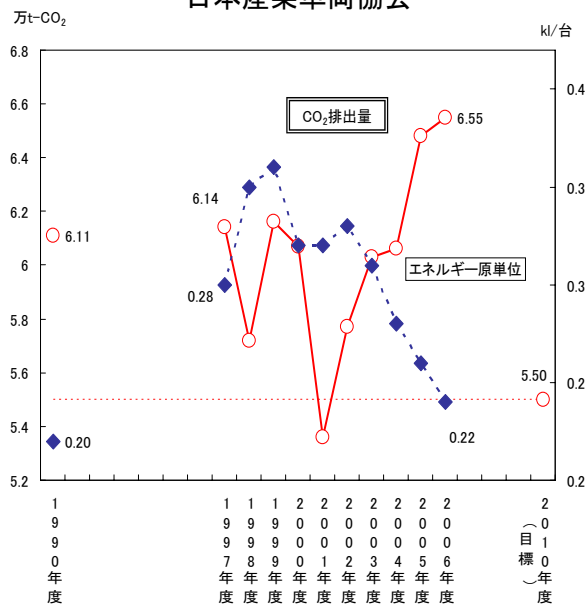
### 日本自動車工業会



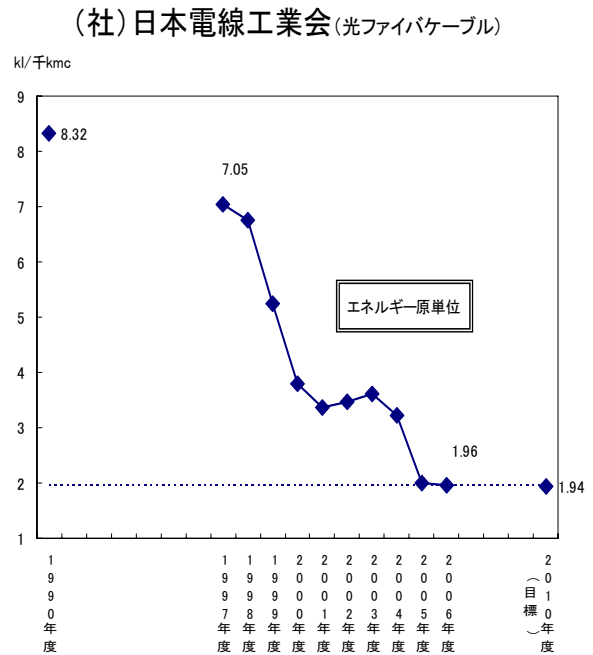
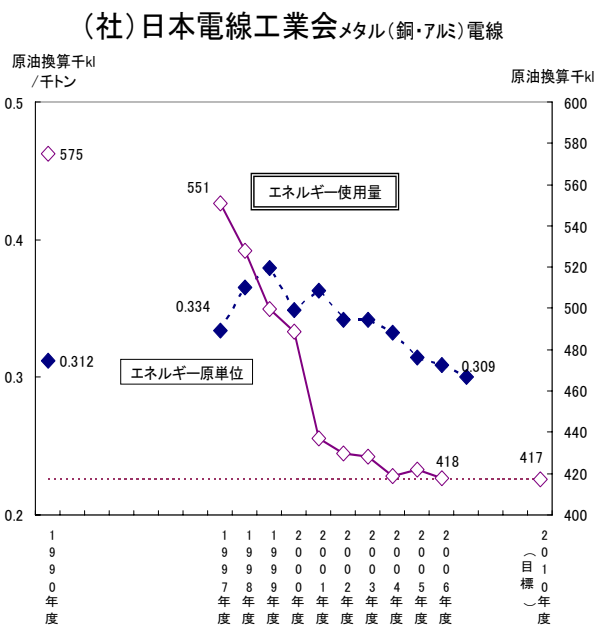
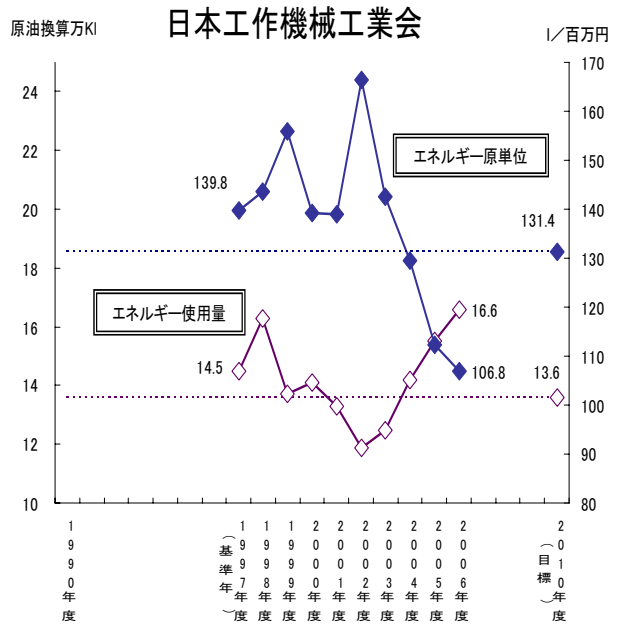
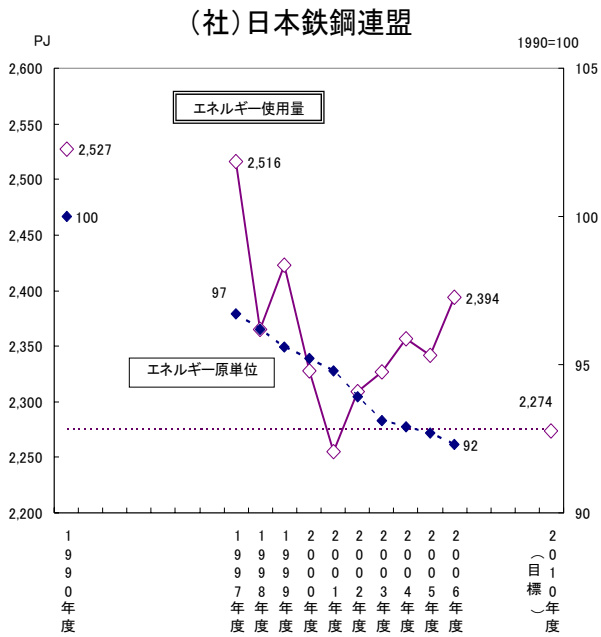
### (社)日本自動車車体工業会



### 日本産業車両協会

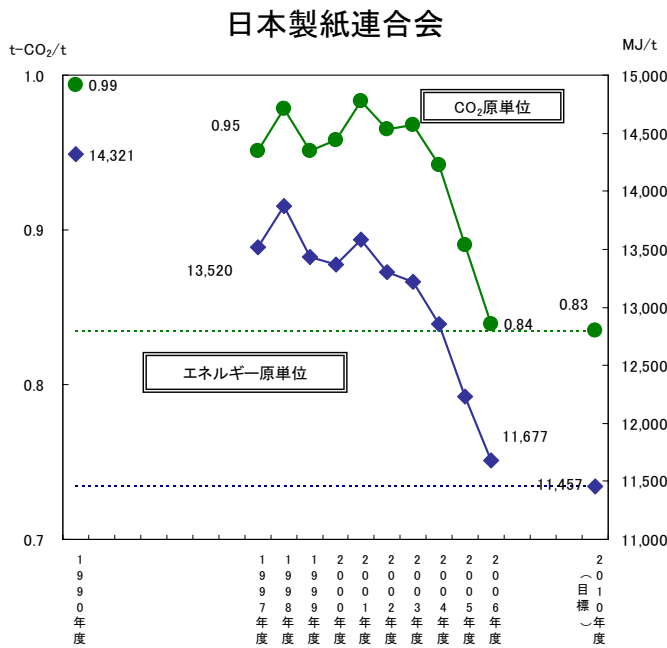


【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】

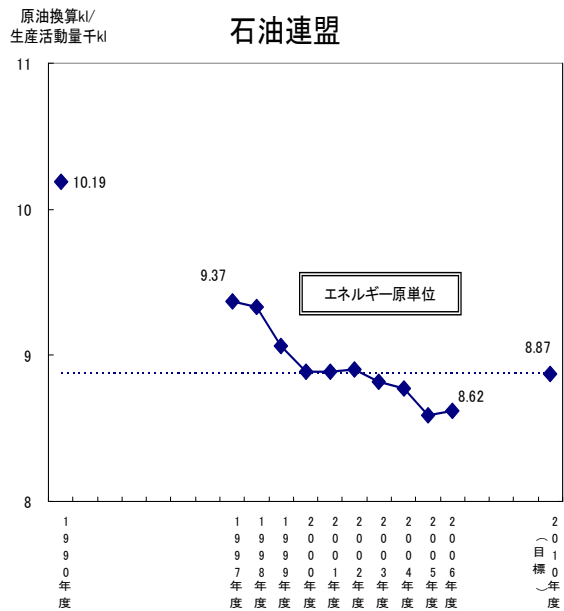
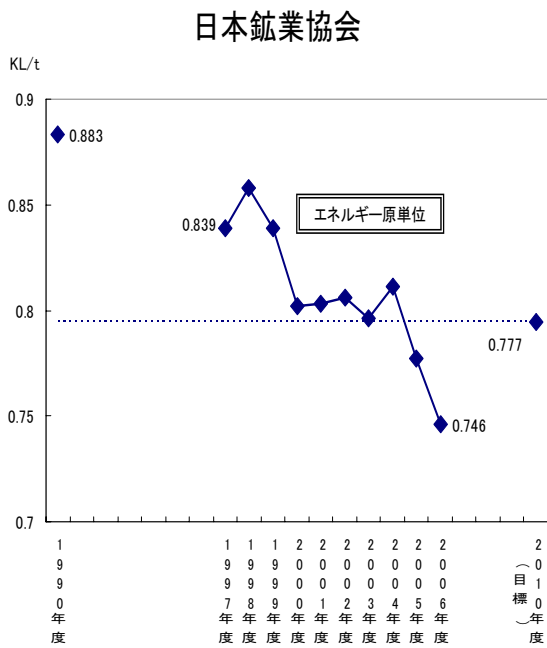




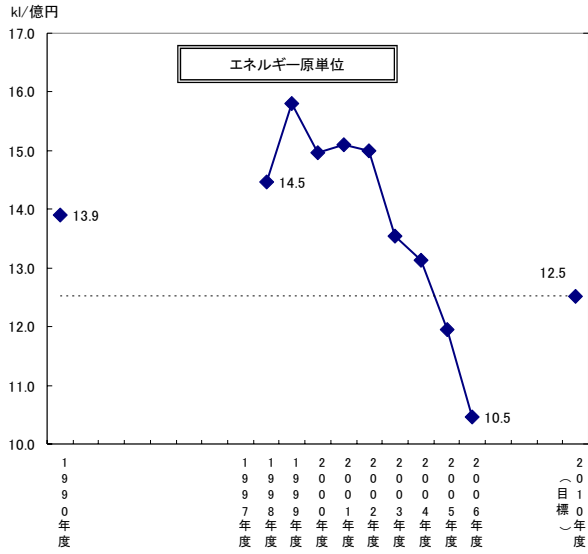
【エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出原単位を目標として設定している業種（1業種）】



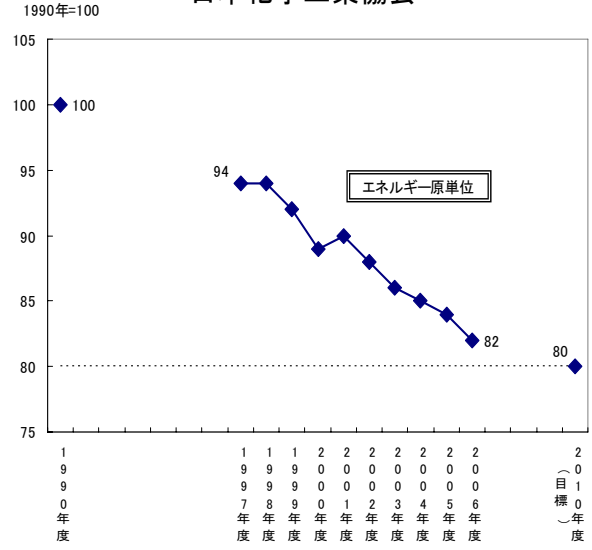
【エネルギー原単位のみを目標として設定している業種（8業種）】



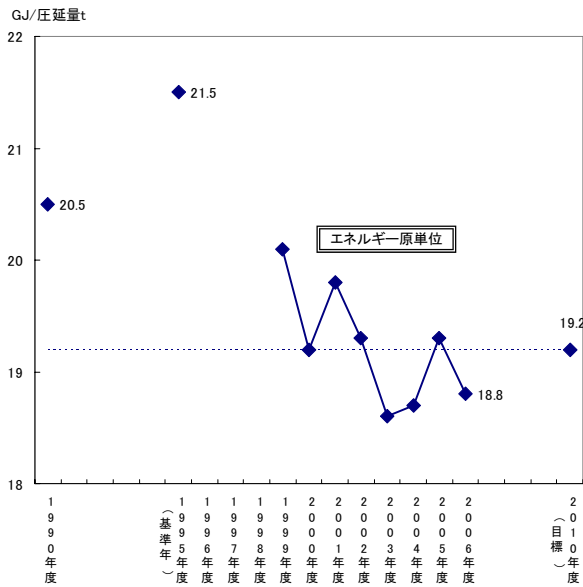
### (社)日本建設機械工業会



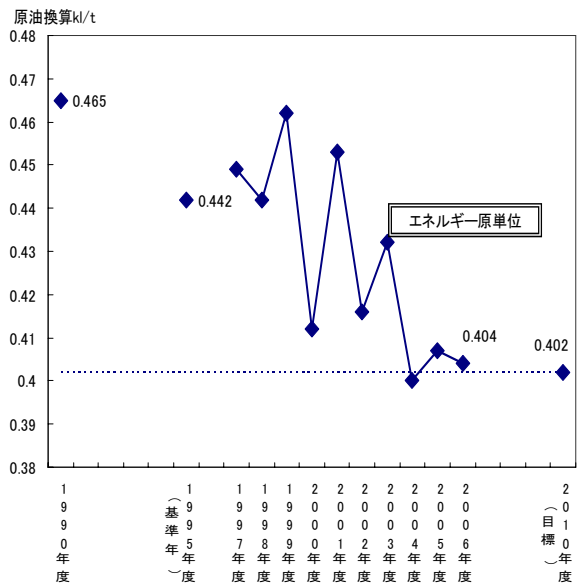
### 日本化学工業協会



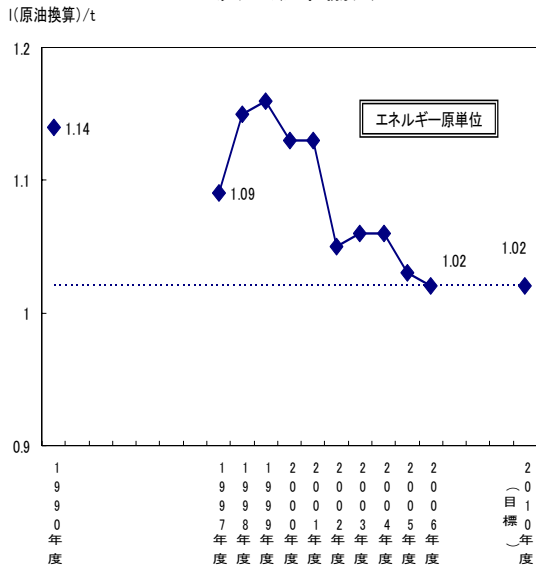
### 日本アルミニウム協会



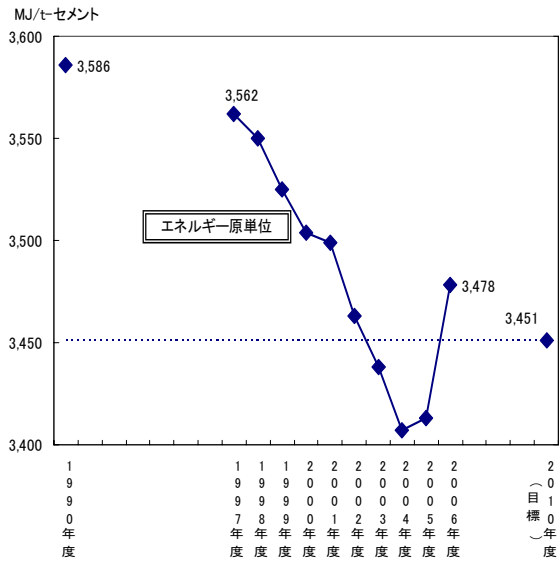
### 日本伸銅協会



### 石灰石鉱業協会

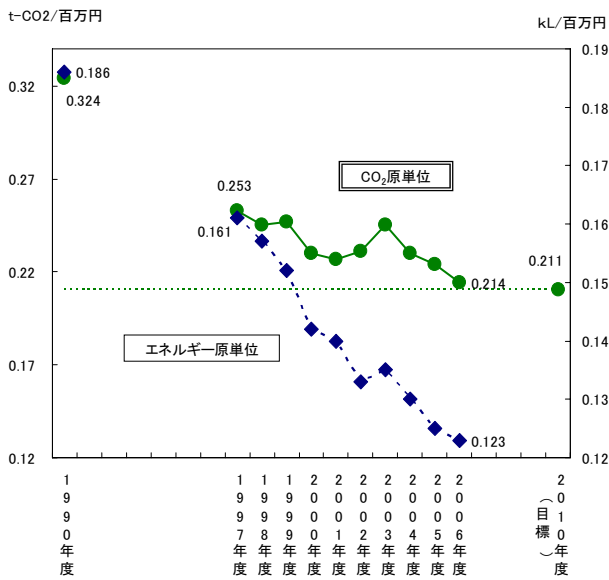


### (社)セメント協会

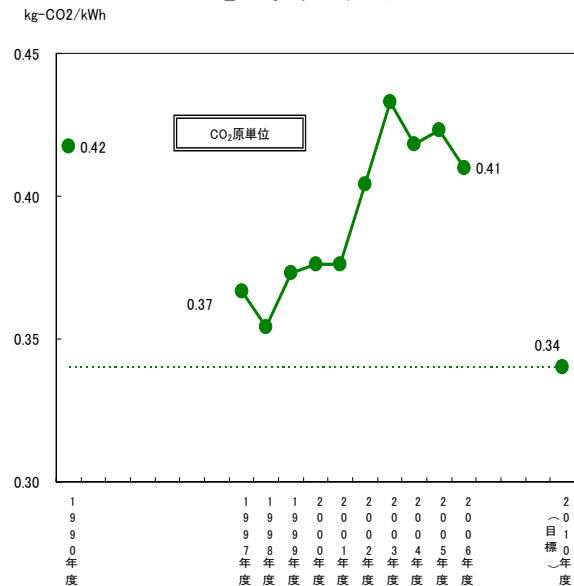


### 【CO<sub>2</sub>排出原単位を目標として設定している業種（5業種）】

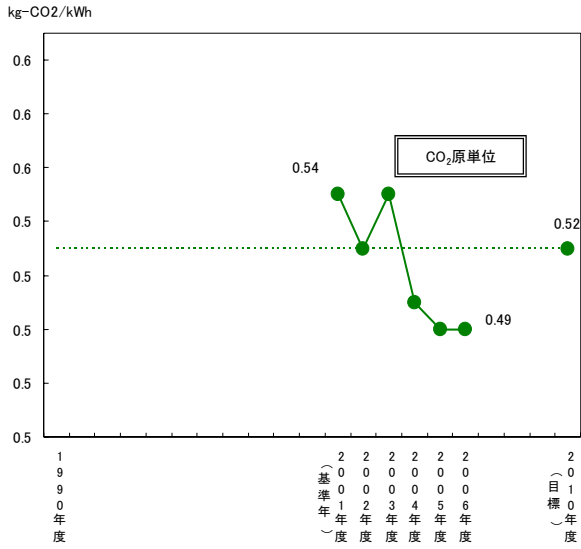
#### 電機・電子4団体



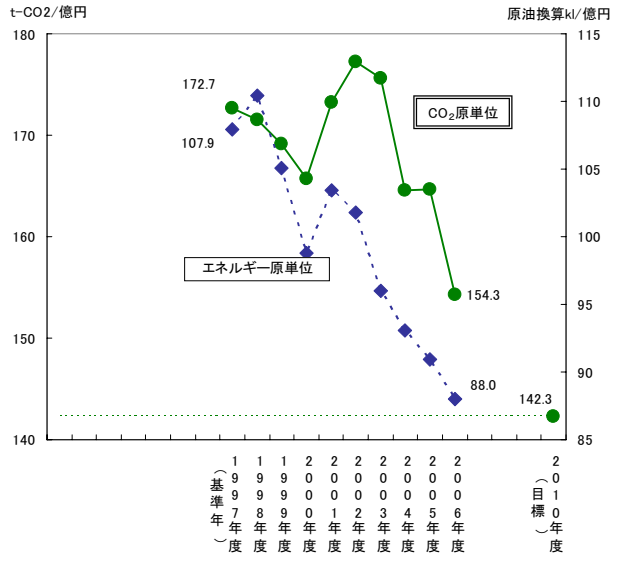
#### 電気事業連合会



### 特定規模電気事業者



### (社)日本ベアリング工業会



### 石油鉱業連盟

